

第5章

事業計画と財政計画

1. 事業計画

1) 事業のスケジュール

これまで挙げてきた推進する実現方策は、使用者の皆様へ安心して安全な水道水をお届けし続けるために、欠かせない事業です。今後、事業コストの縮減などに取り組みつつ、下図のようなスケジュールで事業を行っていく計画とします。

表5-1 事業のスケジュール

施策	事業概要	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降
安全	クリプト等対策											
	鉛製給水管の解消											
	水安全計画の策定	R1実施										
強靱	施設の統廃合・耐震化											
	基幹管路の更新・耐震化											
	危機管理マニュアルの見直し											
	相互応援体制の強化											
持続	機械設備の保全											
	管路漏水の抑制											
	広域監視体制の拡充											
	健全な事業経営											
	官民連携及び広域化検討											
	適正な水道料金水準の検討											
	情報提供の拡充											
	建設副産物の有効利用											

2. 財政計画

1) 財政計画

「1. 事業計画」で試算した事業費を基に、計画期間における財政収支シミュレーションを行います。財政収支シミュレーションを行うにあたり、持続可能な経営に向けて、水道料金、自己資金、企業債のバランスを図ることが必要となるため、次のとおり目標を設定しました。

■収益の確保

安定した持続可能な水道事業を運営するため、適正な時期に水道料金改定について検討していきます。

■企業債の適正な借入

企業債の借入にあたっては、大規模事業となる配水池整備事業等の期間を除き、既存の元金償還金内での借入を基本として、将来的な企業債残高の増加を抑制します。

■内部留保資金の確保

水道施設の老朽化対策や耐震化対策等の投資や非常時等における資金確保を目的として、年間給水収益程度の内部留保資金を確保します。

2) 財政計画の策定にあたっての説明

(1) 財政計画のうち投資についての説明

(ア) 建設改良費

建設改良費は、「水道事業基本計画」に基づき、令和3年度から年間約4kmの耐震管へ更新を行う配水管耐震化事業及び平成30年度から令和6年度までの期間で実施する配水池整備事業等の建設改良費を見込んでいます。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は、「水道事業基本計画」に基づき実施する建設改良事業における借入額を含めた企業債元金の償還予定額を計上しています。

(2) 収支計画のうち財源についての説明

(ア) 給水収益

給水収益は、「国立社会保障・人口問題研究所」の公表する「全国市町村の将来推計人口・萩市」の推移から有収水量を予測し、給水収益を算出しています。

(イ) その他営業収益

その他営業収益は、新設給水工事に伴う加入納付金や消火栓の維持補修費に係る一般会計からの負担金等について令和2年度決算見込み額と同様の水準で計上しています。

(ウ) 長期前受金戻入

長期前受金戻入は、既取得資産に係る長期前受金戻入に、「水道事業基本計画」に基づき実施する建設改良事業における財源（負担金等）を含めて算出した長期前受金戻入額を計上しています。

(エ) 他会計補助金

他会計補助金は、一般会計からの繰入金を計上しています。

児童手当に係る一般会計負担分と旧簡易水道事業の運営費補助にかかる経費として、建設改良費に係る企業債支払利息等を繰り入れています。

(オ) その他営業外収益

その他営業外収益は、下水道事業会計からの使用料徴収事務負担金や人件費負担金等を計上しています。

(カ) 企業債

企業債は、大規模事業となる配水池整備事業等の期間を除き、既存の元金償還金内の借入を基本として計上しています。

(キ) 他会計出資金

他会計出資金は、一般会計からの出資金を計上しています。

旧簡易水道事業の建設改良に要する経費として、建設改良に係る企業債償還金の2分1の額を繰り入れています。（総務省通知：繰出基準）

(ク) 他会計負担金

他会計負担金は、消火栓の新設工事に係る一般会計負担金を計上しています。

(3) 財政計画のうち投資以外の経費についての説明

(ア) 人件費

人件費は、事業運営等に支障が生じることがないように、令和元年度末現在の職員数を基準に計上しています。

(イ) 維持管理費（動力費、委託料、修繕費等）

維持管理費は、令和2年度決算見込み額と同様の水準で計上しています。

(ウ) 支払利息

支払利息は、「水道事業基本計画」に基づき実施する建設改良事業における借入額を含めた企業債利息の支払予定額を計上しています。

(エ) 減価償却費

減価償却費は、既取得資産に係る減価償却費に、「水道事業基本計画」に基づき実施する建設改良事業における新規取得資産分を追加して算出しています。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、建設改良事業の実施に伴い廃止する配水管や施設設備等の固定資産除却費等を計上しています。

財政計画（令和2年度～令和11年度）

（単位：千円）

項目	決算	決算見込み	決算見込み	将来見通し									
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
収益的収支 (消費税抜き)	収益的收入	1,124,243	1,091,994	1,085,000	1,085,423	1,059,207	1,034,141	1,007,489	988,951	963,162	938,868	916,174	904,623
	給水収益(料金収入)	670,651	650,485	639,100	630,354	615,248	601,889	586,783	572,051	558,317	544,834	532,724	522,112
	その他営業収益	10,210	13,379	13,344	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300
	長期前受金戻入	162,152	161,225	152,678	149,841	146,126	139,167	130,491	126,441	123,790	121,793	118,127	115,810
	他会計補助金	230,839	224,061	231,365	243,428	236,033	231,285	228,415	228,659	219,255	210,441	203,523	204,901
	その他営業外収益	50,391	42,844	48,513	48,500	48,500	48,500	48,500	48,500	48,500	48,500	48,500	48,500
	収益的支出	1,071,743	1,057,059	1,070,200	1,083,923	1,075,207	1,068,141	1,070,689	1,106,451	1,103,362	1,104,668	1,104,274	1,108,823
	人件費	186,972	184,904	190,581	191,700	192,200	193,900	195,000	196,100	196,600	197,800	199,400	200,600
	維持管理費	319,096	316,872	315,935	315,633	315,209	315,008	314,653	314,415	314,254	314,168	314,732	315,439
	支払利息	68,888	64,412	60,406	60,183	58,168	58,356	61,806	63,506	62,750	60,897	59,301	59,476
	減価償却費	449,157	455,305	466,878	472,016	464,832	455,444	452,881	486,399	485,451	486,102	485,808	490,334
	資産減耗費	46,198	34,251	35,258	44,228	44,686	45,342	46,214	45,892	44,205	45,628	44,885	42,908
	その他	1,432	1,315	1,142	163	112	91	135	139	102	73	148	66
	利益または損失	52,500	34,935	14,800	1,500	-16,000	-34,000	-63,200	-117,500	-140,200	-165,800	-188,100	-204,200
繰越利益剰余金	543,596	578,531	593,331	594,831	578,831	544,831	481,631	364,131	223,931	58,131	-129,969	-334,169	
資本的収支 (消費税込み)	資本的收入	366,230	368,478	508,372	438,687	660,655	951,385	741,484	496,906	365,677	360,316	524,422	318,475
	企業債	236,500	229,000	353,300	320,000	543,600	836,800	633,700	392,900	266,200	277,600	446,100	255,800
	他会計出資金	89,827	97,984	115,744	116,332	115,910	113,440	106,639	102,861	98,332	81,571	77,177	61,530
	他会計負担金	860	0	880	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
	その他	39,043	41,494	38,448	1,210	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	637,223	620,127	745,856	834,090	1,118,076	1,489,048	1,234,542	948,704	798,635	789,171	998,382	734,560
	建設改良費	382,525	348,780	433,121	510,677	788,863	1,155,422	901,481	600,673	442,047	456,281	667,102	429,076
	企業債償還金	254,698	271,347	312,735	323,413	329,213	333,626	333,061	348,031	356,588	332,890	331,280	305,484
	資本的収支	-270,993	-251,649	-237,484	-395,403	-457,421	-537,663	-493,058	-451,798	-432,958	-428,855	-473,960	-416,085
	収支不足補填額	270,993	251,649	237,484	395,403	457,421	537,663	493,058	451,798	432,958	428,855	473,960	416,085
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債未償還残高	4,413,481	4,371,134	4,411,699	4,408,286	4,622,673	5,125,847	5,426,486	5,471,355	5,380,967	5,325,677	5,440,497	5,390,813	

経営比較分析表 (平成30年度決算)



業務名 …… 法適用
業種名 …… 水道事業
事業名 …… 末端給水事業

資金不足比率(%) …… -
自己資本構成比率(%) …… 57.81
普及率(%) …… 93.15

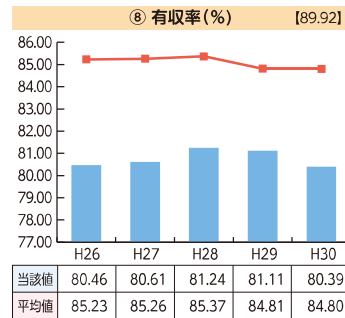
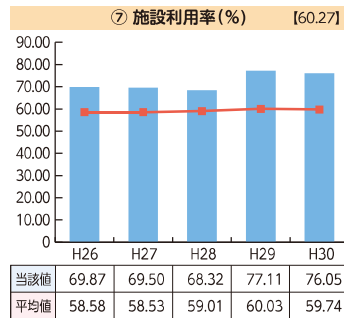
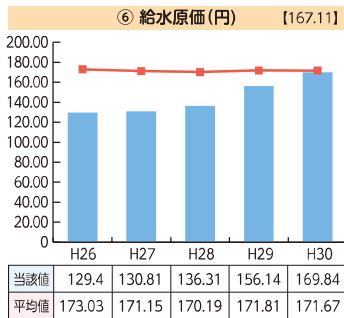
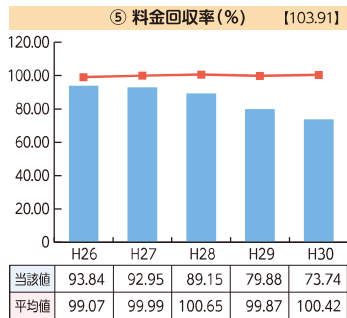
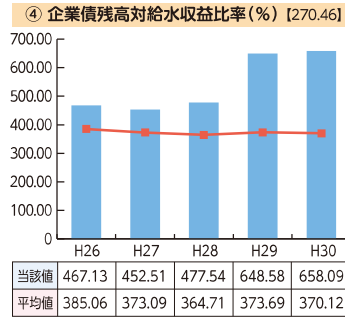
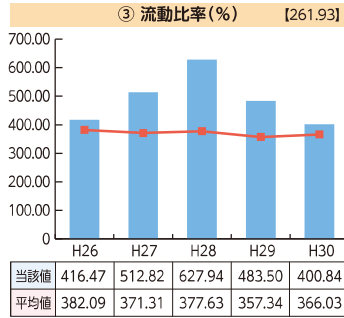
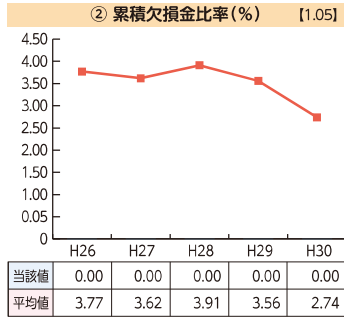
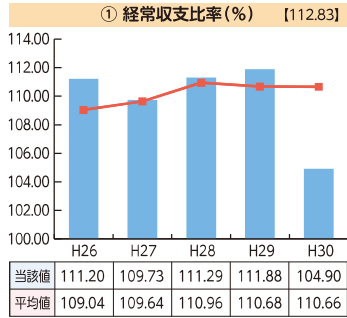
類似団体区分 …… A5
管理者の情報 …… 非設置
1か月20㎡当たり家庭料金(円) …… 2,192

人口(人) …… 47,625
面積(km²) …… 698.31
人口密度(人/km²) …… 68.20

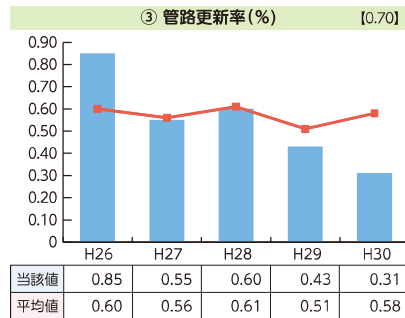
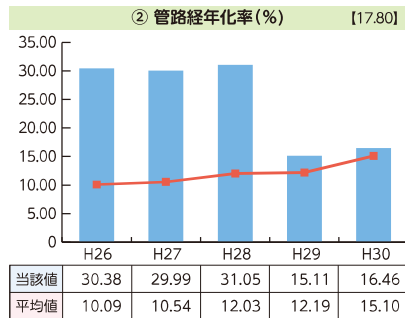
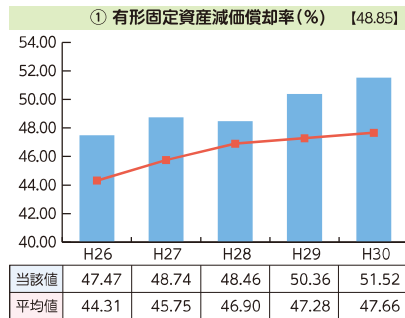
現在給水人口(人) …… 43,874
給水区域面積(km²) …… 113.28
給水人口密度(人/km²) …… 387.31

1. 経営の健全性・効率性

凡例: ■ 当該団体値(当該値) — 類似団体平均値(平均値) 【 】 平成30年度全国平均



2. 老朽化の状況



分析

1. 経営の健全性・効率性について

萩市の上水道事業は、昭和11年に創設し、昭和36年に地方公営企業法の適用を受け、平成29年4月1日に法適用及び法非適用の簡易水道事業等を全て経営統合し、現在は、市町村合併により拡大となった市域全ての水道事業を一つの水道事業として経営している。

経常収支比率は、給水収益等の経常収益の減少及び委託料等の経常費用の増加により前年度を下回っている。

流動比率は、昨年度より低下しているが、平均値を上回っており、短期債務に対する支払能力は安定している。

企業債残高対給水収益比率は、経営統合により企業債残高が増加したため、平均値を上回っている。今後も老朽施設の更新等を控えているためさらに比率が高くなることも想定される。

給水原価は、経常費用の増加により前年度を上回ったため、料金回収率が前年度を下回った。

有収率は平均値より低いため、管路更新及び漏水対策が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が平均値より高く施設の老朽化が進んでいる。

管路経年率が平均値を上回っているうえ、管路更新率も平均値より低いため、今後、管路の更新投資を増やしていく必要がある。

全体総括

萩市の水道事業は、適正な料金収入の確保や経費の抑制に努めているが、離島や中山間地域等を多く抱えており一般会計からの繰入に頼らざるを得ない現状にある。

平成23年度に料金改定を行い、現在は、経常収支及び短期支払能力は安定しているものの、有収率が平均値より低く施設の老朽化が進んでいる。

今後は、水道施設整備計画に基づき、老朽化した水道管路及び施設の更新を計画的に進めるとともに、適正な料金の見直しを行い、安定供給と経営の健全化に取り組む必要がある。

財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

1 投資についての検討状況等	
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	将来的な人材不足や技術力を補う手法として、調査、検討を行います。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	人口の減少や景気の低迷等により水需要の増加を見込むことが難しい中、給水量の減少などとの整合を図りながら、適正な施設規模で水道施設の廃止・統合や合理化を検討していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	適切な維持管理、計画的な修繕を行うことで、施設・設備の長寿命化を図り、ライフサイクルコスト(生涯費用)の低減に努めます。
その他の取組(広域化)	情報収集等に努めるとともに、近隣周辺の事業体の動向を注視しながら、広域化の検討を行っていきます。

2 財源についての検討状況等	
料 金	安定した持続可能な水道事業の運営を行うため、適正な時期に料金体系及び料金改定について検討していきます。 老朽管の更新や漏水調査等を計画的に実施し、有収率の向上に努めます。
企 業 債	配水池整備事業等の大規模事業を除き、企業債の新規発行額が企業債償還元金の範囲内となるよう、建設改良費を施設・管路の耐震事業等の優先度により選別することで、企業債残高の抑制に努めます。
繰 入 金	広域で離島や中山間地域等を多く抱えていることから、安定的な事業運営を行うには一般会計からの繰入金が必要な状況にありますが、今後も更なる経費削減を推進し、一般会計の負担軽減に努めます。

3 投資以外の経費についての検討状況	
委 託 料	検針業務や施設の維持管理等については、すでに民間委託を実施していますが、引き続き民間委託の活用を検討し、業務の効率化に努めます。
修 繕 費	単年度に多額の財政負担が生じることがないように、計画的な修繕を行い、施設・設備の維持管理に努めます。
動 力 費	動力費の抑制につながる手法について、調査、検討を行います。
職 員 給 与 費	事業運営等に支障が生じることがないように、適正な人員確保と配置を行います。
そ の 他 の 取 組	経済的に優れた手法を検討し、業務の改善や効率化に努めます。